

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第89期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片康司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	135,050	127,285	85,058	108,079	125,502
経常利益	(百万円)	5,442	3,092	1,241	4,362	5,434
当期純利益	(百万円)	3,000	1,384	363	2,448	2,643
包括利益	(百万円)				2,159	3,008
純資産額	(百万円)	24,115	21,694	22,082	23,777	26,167
総資産額	(百万円)	82,532	64,066	55,096	73,322	83,759
1株当たり純資産額	(円)	423.39	410.63	416.63	445.88	485.23
1株当たり当期純利益	(円)	52.83	25.76	6.97	46.90	50.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	52.67	25.71	6.94	46.89	50.33
自己資本比率	(%)	28.87	33.39	39.41	31.75	30.45
自己資本利益率	(%)	12.58	6.13	1.69	10.88	10.83
株価収益率	(倍)	8.67	9.32	35.29	7.10	8.13
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,644	8,526	6,848	690	1,661
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,462	592	1,993	396	274
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	221	2,985	372	4,557	3,692
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	7,575	12,282	7,118	11,878	13,604
従業員数 (ほか平均臨時雇用人員数)	(名)	931 (62)	942 (50)	974	992	1,008

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、()内に年間の平均臨時雇用人員数を外数で記載しております。ただし、平成22年3月期より平均臨時雇用人員数は、重要性がなくなったため記載しておりません。

3 平成21年3月期において、平成20年8月にドイツに設立したDJK EUROPE GMBHを新たに連結の範囲に含めております。

4 平成22年3月期において、平成21年6月にインドネシアに設立したPT.DJK INDONESIAを新たに連結の範囲に含めております。また、第一実業(広州)貿易有限公司は、重要性が増したため新たに連結の範囲に含めております。

5 平成24年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計処理の変更は遡及適用され、第88期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	124,598	117,193	77,252	95,000	111,096
経常利益 (百万円)	4,251	2,748	1,777	3,310	3,718
当期純利益 (百万円)	2,421	1,495	918	1,799	1,735
資本金 (百万円)	5,105	5,105	5,105	5,105	5,105
発行済株式総数 (千株)	57,432	57,432	57,432	57,432	55,432
純資産額 (百万円)	21,106	18,974	19,872	21,048	22,437
総資産額 (百万円)	77,384	59,411	50,922	67,151	75,480
1株当たり純資産額 (円)	375.09	364.20	380.61	401.31	424.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (6.50)	11.00 (7.50)	7.00 (2.00)	13.00 (5.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.65	27.83	17.64	34.48	33.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	42.52	27.77	17.56	34.48	33.05
自己資本比率 (%)	27.27	31.94	38.96	31.20	29.59
自己資本利益率 (%)	11.34	7.46	4.74	8.83	8.02
株価収益率 (倍)	10.74	8.62	13.95	9.66	12.38
配当性向 (%)	42.20	39.53	39.68	37.70	42.17
従業員数 (ほか平均臨時雇用人員数) (名)	433 (38)	436 (34)	428	418	411

- 注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成20年3月期の1株当たり配当額18円には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、()内に年間の平均臨時雇用人員数を外数で記載しております。ただし、平成22年3月期より平均臨時雇用人員数は、重要性がなくなったため記載しておりません。
- 4 平成24年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計処理の変更は遡及適用され、第88期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

昭和23年 8月	第一実業株式会社を設立
昭和27年 9月	大阪出張所開設（現・大阪支店）
昭和35年 9月	名古屋出張所開設（現・名古屋支店）
昭和36年 5月	広島出張所開設（現・広島・福岡支店）
昭和37年 8月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 1月	北九州出張所開設（現・広島・福岡支店）
昭和39年 8月	札幌出張所（現・札幌支店）、仙台出張所（現・東北支店）開設
昭和43年 4月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和44年 4月	子会社第一機械販売株式会社（現・株式会社フロー・ダイナミックス）を設立
昭和45年 6月	子会社第一機械サービス株式会社（現・株式会社第一メカテック）を設立（現・連結子会社）
昭和46年 7月	シンガポール駐在員事務所開設（旧・シンガポール支店）
昭和47年 1月	クアラルンプール駐在員事務所開設
昭和47年 4月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.を設立(現・連結子会社)し、ニューヨーク駐在員事務所を吸収
昭和49年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場指定替
昭和58年11月	ロンドン駐在員事務所開設（旧・ロンドン支店）
昭和60年10月	香港駐在員事務所開設（旧・香港支店）
昭和61年 2月	川口市にD.S.T.センター（Demonstration, Service & Training Center）竣工
昭和62年 3月	子会社第一プラスチック株式会社（現・株式会社DJTECH）を設立（現・連結子会社）
昭和62年12月	第一アールストローム株式会社（現・第一スルザー株式会社）を設立（現・関連会社）
昭和63年 8月	現地法人一實股? 有限公司（台湾）を設立
平成元年 6月	クアラルンプール駐在員事務所を現地法人DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.（現・連結子会社）として設立
平成 6年 9月	本社を神田錦町より現在地へ移転
平成 7年 4月	DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
平成 8年 7月	子会社ディー・ジェー・ケー興産株式会社を設立
平成 8年 7月	子会社第一エンジニアリング株式会社を設立
平成 8年10月	マニラ、ジャカルタ駐在員事務所開設
平成 9年12月	現地法人上海一実貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成11年 6月	マニラ駐在員事務所を現地法人DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.（現・連結子会社）として設立
平成13年 7月	深? 事務所開設
平成13年10月	フランクフルト駐在員事務所開設
平成15年12月	プラハ事務所開設
平成16年 4月	ソウル駐在員事務所（現・ソウル支店）およびホーチミン駐在員事務所開設
平成17年 5月	ブダペスト事務所開設
平成17年 7月	ハノイ駐在員事務所開設
平成17年 8月	シンガポールにアセアン地域統括会社として現地法人DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
平成17年 8月	カネボウビジョンシステム株式会社（現・第一実業ピスウィル株式会社）の株式を取得（現・連結子会社）
平成17年10月	現地法人第一実業(香港)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 3月	現地法人第一実業(広州)貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 4月	シンガポール支店およびジャカルタ、ホーチミン、ハノイ各駐在員事務所の事業をDAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.へ譲渡
平成18年10月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.にデリー駐在員事務所開設
平成19年 1月	現地法人DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.を設立
平成19年 4月	香港支店および深? 事務所の事業を現地法人第一実業(香港)有限公司へ譲渡
平成19年12月	ワルシャワ事務所開設
平成19年12月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.にバンガロール駐在員事務所開設
平成20年 8月	フランクフルト駐在員事務所を現地法人DJK EUROPE GMBH（現・連結子会社）として設立
平成20年10月	ソウル駐在員事務所を支店に昇格

平成21年4月	ブラハ、ブダペスト、ワルシャワ各事務所の事業をDJK EUROPE GMBHへ譲渡
平成21年7月	ジャカルタ駐在員事務所を現地法人PT.DJK INDONESIA（現・連結子会社）として設立
平成21年12月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.のデリー駐在員事務所をニューデリー支店に、バンガロール駐在員事務所をバンガロール支店に昇格、両事業をDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.に譲渡
平成22年1月	カタール駐在員事務所開設
平成22年4月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.のホーチミン、ハノイ各駐在員事務所の事業をDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.に譲渡
平成22年9月	フランクフルト駐在員事務所開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社22社および関連会社6社で構成され、各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等を主な内容とし、国内販売ならびに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社が製造を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび各セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(プラント・エネルギー事業)

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび関連会社第一スルザー(株)、キャメロンジャパン(株)から仕入れております。

(エレクトロニクス事業)

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび(株)DJTECHから仕入れております。

(産業機械事業)

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)および関連会社(株)浅野研究所から仕入れております。

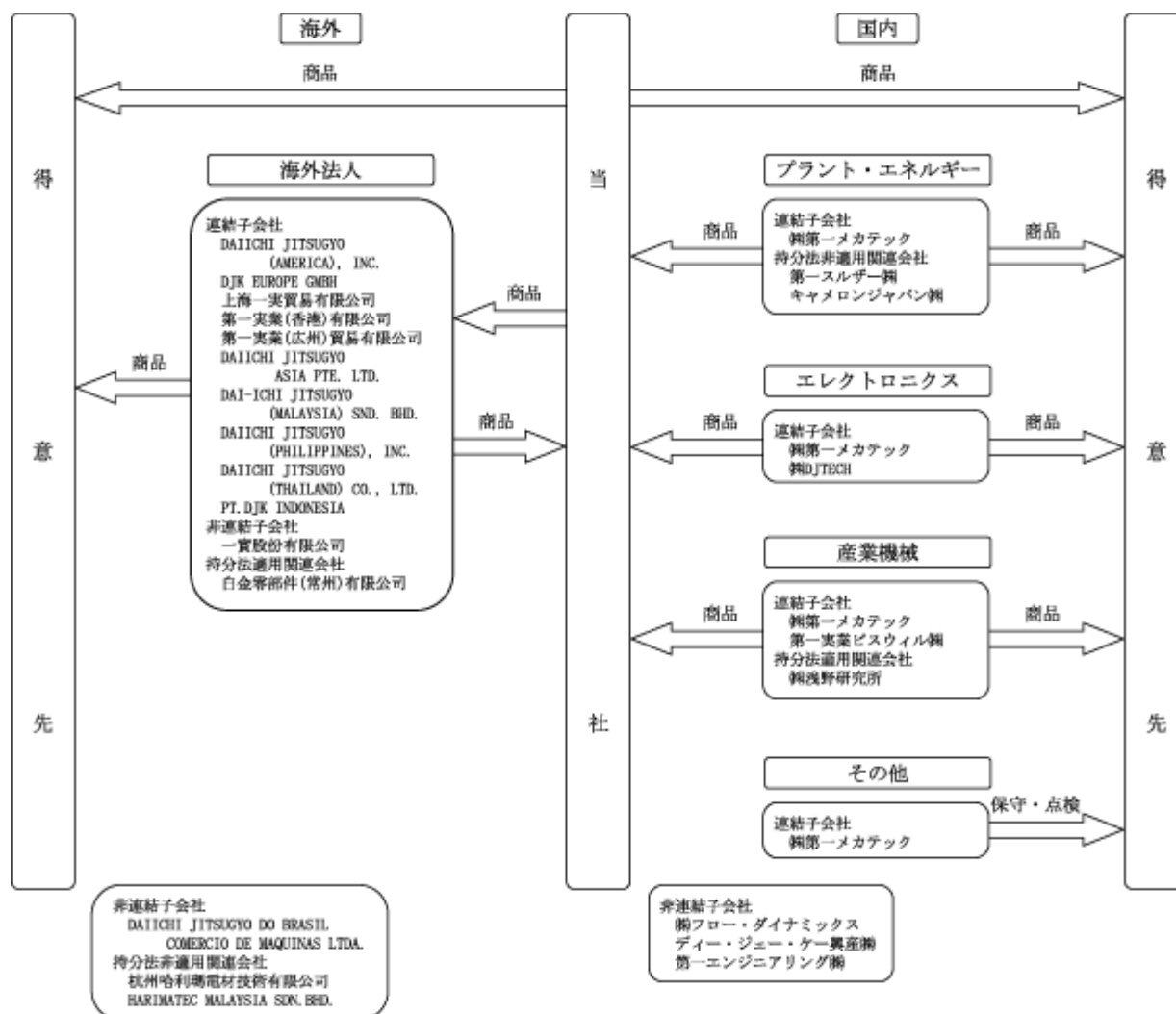
(海外法人)

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品の販売を行っており、当社から仕入れて販売するほか、一部は仕入先より直接仕入れて販売しております。

(その他)

各種機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業等を行っており、当社が直接得意先に賃貸・役務の提供を行うほか、一部は子会社(株)第一メカテックが役務の提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社ならびに主要な非連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)第一メカテック	産業用各種機械器具の修理・製造・販売
(株)DJTECH	半導体検査装置・製造装置および部品、画像認識応用システムの開発・設計・製造・販売ならびに保守
第一実業ビスウィル(株)	外観検査装置の開発・製造・販売
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	産業用各種機械器具の販売
DJK EUROPE GMBH	〃
上海一実貿易有限公司	〃
第一実業(香港)有限公司	〃
第一実業(広州)貿易有限公司	〃
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	〃
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	〃
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	〃
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	〃
PT.DJK INDONESIA	〃

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス	産業用各種機械器具の製造・販売
ディー・ジェー・ケー興産(株)	産業用各種機械器具の販売
第一エンジニアリング(株)	熱電併給、原動機等機械装置システムの開発・設計・施工・販売
一實股? 有限公司	産業用各種機械器具の販売

持分法適用関連会社

(株)浅野研究所	プラスチック真空成形機の製造・販売
白金零部件(常州)有限公司	樹脂めっき製品の製造・販売

持分法非適用関連会社

第一スルザー(株)	紙・パルプ製造加工用ポンプ、関連機器の製造・販売
キャメロンジャパン(株)	石油・ガス生産用機器および装置の設計・製作・販売
杭州哈利瑪電材技術有限公司	クリーム半田の製造・販売
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	〃

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱第一メカテック	埼玉県川口市 注5	160	その他	所有 100.00 ()	当社の機械関係の販売および修理・サービスを行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員3名) 土地・建物を賃貸しております。
㈱DJTECH	埼玉県入間郡毛呂山町	160	エレクトロニクス事業	100.00 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員2名) 土地を賃貸しております。
第一実業ピスウィル㈱	大阪府吹田市	100	産業機械事業	100.00 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員4名)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 注3	米国イリノイ州 注5	千US\$ 4,000	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社執行役員1名、従業員1名) 当社が銀行借入等の保証を行っております。 (US\$604千、304百万円)
DJK EUROPE GMBH	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州	千EUR 25	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名) 当社が前受金返還の保証を行っております。 (EUR228千、61百万円)
上海一実貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千US\$ 4,000	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員1名) 当社が契約履行の保証を行っております。 (RMB72千)
第一実業(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	194	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社執行役員2名、従業員2名)
第一実業(広州)貿易 有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千HK\$ 19,485	海外法人	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社執行役員2名、従業員3名)
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	シンガポール共和国	317	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員1名、従業員1名) 当社が契約履行の保証を行っております。 (37百万円)
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. 注6	タイ王国バンコク	千BHT 10,000	海外法人	49.00 (49.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員1名)
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 クアラルンプール	千RM 1,500	海外法人	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員1名、従業員2名) 当社が仕入債務の保証を行っております。 (RM1,589千)
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	フィリピン共和国 マカティ市	千PHP 9,675	海外法人	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
PT.DJK INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ	千US\$ 300	海外法人	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員1名、従業員3名) 当社が製品の保証を行っております。 (US\$49千)
(持分法適用関連会社) ㈱浅野研究所	愛知県愛知郡東郷町	546	産業機械事業	38.05 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任1名
白金零部件(常州) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市	千US\$ 12,000	海外法人	23.00 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任1名(うち当社執行役員1名)

注 1 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.は、特定子会社であります。

4 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 ㈱第一メカテックの登記上の本社は、東京都千代田区であります。また、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.の登記上の本社は、米国ニューヨーク州であります。

6 DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・エネルギー事業	88
エレクトロニクス事業	171
産業機械事業	160
海外法人	353
その他	141
全社(共通)	95
合計	1,008

注 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
411	38.1	12.4	6,927

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・エネルギー事業	88
エレクトロニクス事業	136
産業機械事業	86
海外法人	4
その他	2
全社(共通)	95
合計	411

注 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要や企業のサプライチェーンの復旧による生産や輸出の持ち直し等、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、原発事故の影響の長期化、タイの洪水による日系企業の生産活動の混乱、欧州債務問題の長期化、原油価格の高騰や円高の進行等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループ役員一同営業活動に邁進しました結果、受注高は前期比27,463百万円増の141,778百万円（前期比24.0%増）、売上高は前期比17,422百万円増の125,502百万円（前期比16.1%増）、営業利益は前期比854百万円増の5,098百万円（前期比20.1%増）、経常利益は前期比1,071百万円増の5,434百万円（前期比24.6%増）となりましたが、上場株式に係る株式評価損の計上等があり、当期純利益は前期比194百万円増の2,643百万円（前期比8.0%増）にとどまりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け肥料プラント設備等の大口売上計上があり、売上高は7,821百万円増の26,589百万円（前期比41.7%増）、セグメント利益（営業利益）は177百万円増の1,270百万円（前期比16.3%増）となりました。

エレクトロニクス事業

中国・韓国やタイを中心にIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等の販売が好調でありました。その結果、売上高は8,533百万円増の42,695百万円（前期比25.0%増）、セグメント利益（営業利益）は327百万円増の2,417百万円（前期比15.7%増）となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機やリチウムイオン電池製造関連装置の需要が好調でしたが、既受注案件の売上計上が減少しました。その結果、売上高は1,314百万円減の33,139百万円（前期比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は190百万円減の2,198百万円（前期比8.0%減）となりました。

海外法人

米国での電子業界向けおよび車載関連機器の製造装置等の需要の回復に加え、アジア地域におけるIT・デジタル関連機器および車載関連機器の製造装置等の販売が好調でありました。その結果、売上高は3,170百万円増の20,387百万円（前期比18.4%増）、セグメント利益（営業利益）は642百万円増の1,405百万円（前期比84.3%増）となりました。

その他

売上高は788百万円減の2,690百万円（前期比22.7%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は39百万円増の603百万円（前期比7.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、1,726百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は13,604百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは1,661百万円の減少（前期比2,352百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加があったものの、設備投資の需要回復に伴い売上債権や前渡金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは274百万円の減少（前期比122百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産や投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは3,692百万円の増加（前期比865百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の借入れによるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
プラント・エネルギー事業	24,107	33.2
エレクトロニクス事業	34,298	12.5
産業機械事業	29,722	9.7
海外法人	16,772	40.1
その他	3,501	2.8
合計	108,401	11.9

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
プラント・エネルギー事業	37,500	90.3	29,789	57.8
エレクトロニクス事業	42,667	21.0	4,168	0.7
産業機械事業	36,837	4.8	16,084	29.8
海外法人	21,896	4.9	9,100	19.9
その他	2,876	13.6	1,159	19.2
合計	141,778	24.0	60,303	37.0

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プラント・エネルギー事業	26,589	41.7
エレクトロニクス事業	42,695	25.0
産業機械事業	33,139	3.8
海外法人	20,387	18.4
その他	2,690	22.7
合計	125,502	16.1

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災からの復興需要や円高の一服感により企業の設備投資や輸出の増加が引き続き予想されます。しかしながら、欧州債務問題の長期化と海外景気の減速が懸念され、原発事故の影響の長期化と電力不足、原油価格高騰や為替動向による企業活動への影響等の不安材料もあり、予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、「信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターへの積極的挑戦」をスローガンとして、平成22年4月から平成25年3月（2010年4月から2013年3月）までの3年間にわたる中期経営計画「ACT 2012」のビジョンと下記の基本方針に沿って、業績の向上を目指し、受注活動に邁進してまいります。

事業収益基盤の強化と拡大

- ・グローバル展開の更なる推進
- ・新規成長分野への取組み強化
- ・コア・ビジネスの徹底強化

連結経営の高度化・効率化の推進

- ・財務体質の更なる強化
- ・組織改革および人材の育成
- ・経営システムの整備・強化

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業としての社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(マクロ経済環境の変化によるリスク)

当社の主な事業は各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等であり、国内販売ならびに輸出入を行っております。海外においては、平成22年度からの中期経営計画「ACT 2012」において、これまで推進してきました世界4軸体制による海外事業展開を加速させ、収益力の強化に取り組んでおります。従いまして、国内の景気動向はもとより世界的な景気動向によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。とりわけ中国をはじめとするアジア地域、北中南米、欧州などの経済成長は、当社グループの事業機会を拡大させる可能性がある一方で、経済活動の停滞は当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

(海外売上高比率増大に伴うリスク)

わが国企業は海外市場への進出や生産拠点の海外移転を進めております。これに対応し、当社グループも海外拠点の拡充等によりグローバル化を推進し、ビジネスチャンスの拡大を図っております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は52.0%と前期の41.5%から大幅に増加しております。今後も中期経営計画「ACT 2012」の着実な実行により海外売上高比率は高まっていく傾向にあるものと予想されます。このため、国際的な金融環境、為替レート動向、国際的な原油や原材料価格の動向、顧客企業の生産拠点への設備投資動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での事業活動には予期できない政治体制・経済環境の変動、法律・規制の変更等による社会的混乱等のリスクが存在します。

(金利上昇によるリスク)

当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結し、有利子負債の削減を進めております。当連結会計年度においては、売上の増加に伴い顧客立替資金が増加したことなどにより、当社および連結子会社の有利子負債は、14,942百万円となりました。今後も運転資金の機動的かつ安定的な調達と金利コストの削減を目指しますが、今後の売上高および金利動向によっては金融収支が悪化し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。加えて、国内外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合には、資金調達コストが増大する可能性があります。

(与信リスク)

当連結会計年度末における当社および連結子会社の売上債権の合計額は43,037百万円と、総資産の51.4%を占めており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。このため、取引権限やリスク管理に関する規程に則り、与信限度額・成約限度額について必要な承認手続きを行うこと、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証等の取り付けをすること、債権の流動化等のリスクヘッジを講じております。しかしながら、経済環境の悪化等による取引先の流動性危機、連鎖倒産、もしくは特定の大口与信先の経営不安等が発生し債権等が回収不能になった場合は、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(中期経営計画に基づく事業展開リスク)

当社グループは、平成22年度からの中期経営計画「ACT 2012」において、M&A等を含む将来の成長分野への積極的事業展開を図り、事業収益基盤の強化と拡大に取り組んでいくことを基本方針としております。しかしながら、戦略的事業展開に要するコスト、事業の進展状況における経営資源の有効配分の時機、規模等の適否によって、収益機会の喪失および財政的負担が増大し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害リスク)

地震、台風、火災、感染症の流行等の災害発生により、当社グループの事務所、工場、コンピュータシステム、役職員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。当社では、役職員の安否確認やBCP(事業継続計画)実行のために、これらの災害に対するリスク管理マニュアルの作成、コンピュータシステムデータのバックアップ、防災訓練などの対策を講じてきております。しかしながら、これらによって災害による被害を完全に回避できる保証はなく、重大な被害が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害により当社グループの主要な取引先に重大な被害が発生した場合には、取引先の営業・生産活動の停滞が当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各種機械・器具・部品の販売等を行っておりますが、一部商品につきましては、子会社が開発・設計・製造を行っております。(株)DJTECHは半導体装置・画像応用装置等、第一実業ビスウィル(株)は外観検査装置をそれぞれ開発・設計・製造しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は180百万円であります。

各セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

該当事項はありません。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業においては、ワイヤレイドPCB技術（基板の層全体に厚い銅箔を使い大電流を流す代わりに、銅ワイヤを内層して必要な部分にのみ大電流を流す技術）を持つドイツ企業と代理店契約を締結し、同社の技術をベースにした溶接機を開発しました。今後、大電流電子機器用の基板市場向けに販売を拡大していく予定であります。

また、新規事業としてLED関連に対して投資をしております。LEDには、高輝度化、高発光効率化、低価格化が求められており、当社はベンチャー企業と共同で、その実現のためのプロセス改良、設備改良などの研究開発を行っております。

半導体装置・画像応用装置等においては、2D・3Dはんだ印刷検査装置SX2のデュアルレーン機を市場投入しました。さらに、3D基板外観検査装置（3D-AOI）の開発とAdvanced Process Control（APC：はんだ印刷や実装後の各検査結果を分析し、生産装置との連携により不良率の低減を図るシステム）の開発を進め、はんだ印刷検査市場からSMT市場へと販路の拡大を図っております。また、135度高温測定機能を加えた新ハンドラを開発しており、平成24年度の販売を目指してまいります。一方、顧客カスタムニーズに対応したボール平坦度検査装置という全く新しい製品を開発し納入することができました。今後、新興国との差別化を図るため、カスタムニーズへの対応とシステム製品の開発に軸足を移し、売上の拡大と収益性の改善に努めていく所存です。当連結会計年度における研究開発費の金額は51百万円であります。

産業機械事業

医薬品外観検査装置においては、錠剤検査装置新モデル（TVIS-NS）の初号機を平成23年8月に納入した後、平成24年3月までに8台の納入を終え、好調な受注状態を保っております。この間の経験をもとに改良開発を継続し、平成24年度下期に製品への反映を計画しております。一方、独自の画像処理技術を発展させた高速高機能小型画像処理ユニット（V-IPU）については、主力製品である電子部品外観検査装置（CCVIS-A5）および錠剤検査装置新モデル（TVIS-NS）に搭載し、当社グループ製品の画像処理エンジンとしての標準化を完了しました。また、他社製外観検査装置や生産ラインで使用される画像処理装置の代替機としてV-IPUが採用され、処理性能の大幅な向上を実現しました。これは画像処理技術が当社グループ製品以外に適用された初の事例であり、今後、同ユニット外販の取組みを強化してまいります。当連結会計年度における研究開発費の金額は129百万円であります。

海外法人

該当事項はありません。

その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、10,436百万円増の83,759百万円（前期比14.2%増）となりました。流動資産は9,975百万円増の75,821百万円（前期比15.1%増）、固定資産は461百万円増の7,937百万円（前期比6.2%増）となりました。

流動資産の増加は、設備投資の需要回復に伴う売上債権や前渡金の増加が主な要因です。固定資産の増加は、株価の上昇による投資有価証券の帳簿価額の増加に加えて、新規設立の白金零部件(常州)有限公司に出資したことが主な要因です。

負債の合計は8,046百万円増の57,591百万円（前期比16.2%増）となりました。流動負債は8,299百万円増の56,965百万円（前期比17.1%増）、固定負債は253百万円減の625百万円（前期比28.9%減）となりました。

流動負債の増加は、売上の増加に伴う仕入債務の増加および短期借入金の借り入れが主な要因です。固定負債の減少は、役員退職慰労金の打ち切り支給に伴う役員退職引当金の減少および長期借入金の返済が主な要因です。

純資産の合計は2,390百万円増の26,167百万円（前期比10.1%増）となりました。配当金の支払いがあったものの、当期純利益2,643百万円を計上したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は30.5%となり、前期の31.8%から1.3ポイント低下いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,661百万円の減少となり、投資活動によるキャッシュ・フローは274百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは3,692百万円の増加となりました。

有利子負債は、前期比4,381百万円増の14,942百万円（前期比41.5%増）となりました。内訳は短期借入金14,884百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）、その他57百万円であります。長期借入金は長期割賦取引の資金立替に対応するものです。なお、当連結会計年度末における有利子負債比率（D E R）は0.59倍となりました。

今後は、中期経営計画「A C T 2012」のビジョンと基本方針に沿って、実施計画を着実に実践しながら、当社グループ全体の資金をグローバルレベルで有効に活用することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(2) 経営成績

エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関連およびエンジニアリング・建設関連では、大手エンジニアリング会社経由の海外向け液化天然ガスプラント設備や肥料プラント設備等の大口売上計上があったため、売上高は大幅に増加しました。電子・情報通信関連では、中国・韓国やタイを中心にIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等の販売が好調でありました。プラスチック・ゴム・セラミックス関連では、家電、自動車部品等の需要の増加により、射出成形機および周辺機器の需要が好調でありました。自動車・鉄鋼・金属関連では、自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機やリチウムイオン電池製造関連装置の需要が好調でありました。この結果、当連結会計年度の売上高は17,422百万円増の125,502百万円（前期比16.1%増）となりました。

今後は、中期経営計画の基本方針であります「グローバル展開の更なる推進」、「新規成長分野への取り組み強化」および「コア・ビジネスの徹底強化」を念頭に、事業収益力を一段と強化してまいります。

売上原価は、15,834百万円増の108,689百万円（前期比17.1%増）となりました。なお、売上総利益率は、相対的に粗利率の低いプラント設備等の販売が増加したことなどにより、13.4%と前期比0.7ポイント低下いたしました。この結果、売上総利益は1,588百万円増の16,813百万円（前期比10.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加などにより、733百万円増加の11,714百万円（前期比6.7%増）となりました。

この結果、営業利益は854百万円増の5,098百万円（前期比20.1%増）となり、営業利益率は前期の3.9%から4.1%と増加しました。

営業外損益においては、為替差益の増加や持分法投資損益の増加などにより、営業外収益は102百万円の増加となりました。営業外費用は、為替差損の減少などにより114百万円の減少となりました。この結果、営業外損益は216百万円増の336百万円の収益となり、経常利益は1,071百万円増の5,434百万円（前期比24.6%増）となりました。

特別損益においては、特別利益として会員権売却益等9百万円を計上したものの、特別損失として関係会社整理損246百万円、投資有価証券評価損227百万円等合計481百万円を計上したため、差引き472百万円の損失となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益4,961百万円から法人税等（法人税等調整額を含む）2,135百万円ならびに少数株主利益183百万円を差引き、194百万円増の2,643百万円（前期比8.0%増）となりました。

当連結会計年度における自己資本当期純利益率（ROE）は、前期とほぼ同様の10.8%となりました。今後は、中期経営計画の基本方針に則り、更なる収益性の向上を目指し、自己資本の充実を図りつつ、ROEの向上を目指してまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、1,726百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は13,604百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは1,661百万円の減少（前期比2,352百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加があったものの、設備投資の需要回復に伴い売上債権や前渡金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは274百万円の減少（前期比122百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産や投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは3,692百万円の増加（前期比865百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の借り入れによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は427百万円となりました。主要なセグメント別の内訳は次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス事業

当連結会計年度における設備投資額は248百万円であります。これは主に、埼玉県入間郡毛呂山町の土地・建物および営業用デモ機のワイヤレイド溶接装置の取得であります。

(2) 産業機械事業

当連結会計年度における設備投資額は116百万円であります。これは主に、営業用デモ機のガラス貼合装置および充放電検査装置の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社管轄 (東京都千代田区他) 注2	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 産業機械事業 その他 全社(共通)	その他設備	311	10	610 (20.9)	444	1,377	238
大阪支店管轄 (大阪府大阪市北区他)	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 産業機械事業 その他 全社(共通)	その他設備	19	0	()	100	120	98
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 産業機械事業 その他 全社(共通)	その他設備	9		()	5	15	71
海外事業所 (大韓民国ソウル)	海外法人	その他設備	2		()	0	2	4

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱第一メカテック	本社 (埼玉県川口市)	その他	サービス、 デモンスト レーション設 備	10	10	()	6	27	139
㈱DJTECH	本社 (埼玉県入間郡)	エレクトロ ニクス事業	半導体装置・ 画像応用装置 等の製造設備	32	12	()	3	47	35
第一実業ピスウィル㈱	本社 (大阪府吹田市)	産業機械事 業	外観検査装置 の製造設備	25	26	()	14	65	74

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	本社 (米国イリノイ州)	海外法人	その他設備	3	3	()	6	13	27
DJK EUROPE GMBH	本社 (ドイツ連邦共和国 ヘッセン州)	海外法人	その他設備		26	()	3	29	20
上海一実貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国上 海市)	海外法人	その他設備		3	()	14	17	102
第一実業(香港) 有限公司	本社 (中華人民共和国香 港特別行政区)	海外法人	その他設備	0	1	()	0	2	8
第一実業(広州) 貿易有限公司	本社 (中華人民共和国広 東省広州市)	海外法人	その他設備			()	9	9	32
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	本社 (シンガポール共和 国)	海外法人	その他設備	3	2	()	0	7	35
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ王国バンコ ク)	海外法人	その他設備	7	14	()	4	26	67
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレーシア国クア ラルンプール)	海外法人	その他設備		7	()	3	11	15
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPINES), INC.	本社 (フィリピン共和国 マカティ市)	海外法人	その他設備	0	3	()	0	3	24
PT.DJK INDONESIA	本社 (インドネシア共和 国ジャカルタ)	海外法人	その他設備		3	()	3	6	19

- 注 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、E S C O事業資産、賃貸用資産および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 (1)提出会社の帳簿価額のうち本社管轄の「その他」には、賃貸用資産281百万円、建設仮勘定1百万円を含んでおります。
- 3 土地、建物を賃借しております。年間賃借料は655百万円であります。
- 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
提出会社	本社他 (東京都千代田区)	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 産業機械事業 その他 全社(共通)	パソコンサーバー、周辺機器他	26	62

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	購入予定額 (百万円)	資金調達 の方法	期間	増加後 能力
提出 会社	本社 (東京都千代田区)	その他	賃貸用資産	150	自己資金	平成24年4月～平成25年3月	21.2%増
				150	自己資金	平成25年4月～平成26年3月	21.2%増

注 1 金額には、消費税等を含んでおりません。

2 賃貸用資産は、主として顧客企業の生産設備をオペレーティング・リース契約またはレンタル契約により賃貸するための設備であります。

(2) 重要な設備の改修、除却、売却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成21年7月30日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	1,422個 注1	1,412個 注1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	1,422,000株	1,412,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり313円 注2	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金313円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金157円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 3 新株予約権の相続はこれを認めない。 4 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	左記に同じ
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成23年8月1日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	87個 注1	87個 注1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	87,000株 注2	87,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成23年9月2日～ 平成53年9月1日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金1円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金1円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、当社の取締役お よび執行役員のいずれの地位をも 喪失した日の翌日(以下「権利行 使開始日」という。)から10日を経 過する日まで新株予約権を行使す ることができるものとする。 2 新株予約権者が平成53年8月1 日に至るまでに権利行使開始日を 迎えなかった場合には、その翌営 業日から上記の期間満了日までの 期間に限り新株予約権を行使す ることができるものとする。 3 株主総会または取締役会の決議 により、当社が新株予約権を無償 で取得することとした場合には、 その無償取得日以前の別途取締役 会において定める期間において新 株予約権者は新株予約権を行使す ることができるものとする。 4 新株予約権者が死亡した場合、そ の相続人は「新株予約権割当契約 書」に定める条件に従って、新株 予約権を行使できるものとする。 5 その他権利行使の条件は、当社と 新株予約権者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」に定め るところによる。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、取締役会の決議による承認 を要するものとする。	左記に同じ
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月25日	2,000,000	55,432,000		5,105		3,786

注 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	33	48	69	107	7	5,662	5,926	
所有株式数 (単元)	-	19,566	1,121	6,522	3,892	122	23,378	54,601	831,000
所有株式数 の割合(%)	-	35.83	2.05	11.94	7.13	0.22	42.83	100.00	

注 自己株式2,866,941株は「個人その他」に2,866単元および「単元未満株式の状況」に941株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,557	4.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,554	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,524	4.55
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,864	3.36
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,691	3.05
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,521	2.74
三菱重工業(株)	東京都港区港南2丁目16番5号	1,455	2.62
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,335	2.41
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	891	1.61
第一実業社員持株会	東京都千代田区二番町11番19号	796	1.44
計		17,188	31.00

注 上記のほか当社所有の自己株式2,867千株(5.17%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,866,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,735,000	51,735	
単元未満株式	普通株式 831,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		51,735	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式941株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11番 19号	2,866,000		2,866,000	5.17
計		2,866,000		2,866,000	5.17

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成21年7月30日の取締役会において決議されたものであります。内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 14、従業員 306
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,819,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当該制度は、会社法に基づき、平成23年8月1日の取締役会において決議されたものであります。内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	87,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	8,731	3
当期間における取得自己株式	460	0

注 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	847		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使により処分を行った取得自己株式)	360,000	152	10,000	4
(単元未満の株式の売渡し請求により処分を行った取得自己株式)			321	0
保有自己株式数	2,866,941		2,857,080	

注 当期間における株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数は、平成24年5月31日現在の株式数であります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、この方針に基づき、期末の普通配当を8円とし、すでに実施いたしました中間配当6円と合わせて、年間では14円となります。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

注 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月1日 取締役会決議	314	6.00
平成24年6月26日 定時株主総会決議	420	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	685	525	365	395	485
最低(円)	340	201	215	211	287

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	349	330	324	385	393	432
最低(円)	302	287	298	319	358	360

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長		矢野 邦 宏	昭和18年4月17日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 当社第一営業本部資源開発部長 平成5年4月 当社第一営業本部本部長代理 平成11年4月 当社第一営業本部副本部長 平成11年6月 当社取締役第一営業本部長 平成12年6月 当社取締役第一営業本部長兼第二営業本部長 平成15年4月 当社常務取締役第一営業本部長兼第二営業本部長兼大阪第一営業本部管掌 平成17年4月 当社代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役会長新事業推進室管掌 平成24年4月 当社代表取締役会長(現) 〔主要な兼職〕 (株)第一メカテック代表取締役会長	注3	98
代表取締役 取締役社長	エレクトロニクス事業本部、プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部、内部監査部管掌	山片 康 司	昭和27年2月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社精機営業本部電精SMT第二部長 平成13年4月 当社海外本部シンガポール支店長 平成16年4月 当社アセアン本部本部長代理 平成17年4月 当社アセアン本部長 平成17年6月 当社取締役アセアン本部長 平成18年4月 当社取締役兼DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長 平成19年4月 当社取締役P F S C 統括事業本部長、欧州統括事業部管掌 平成21年4月 当社取締役エレクトロニクス事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部長 平成23年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部、自動車事業統括室、内部監査部管掌 平成24年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部、内部監査部管掌(現)	注3	24
専務取締役	名古屋事業本部管掌	梅村 達 男	昭和23年12月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年4月 当社名古屋営業本部電子精機部長 平成14年4月 当社名古屋営業本部本部長代理 平成15年4月 当社名古屋営業本部長兼名古屋支店長 平成15年6月 当社取締役名古屋営業本部長兼名古屋支店長 平成19年4月 当社取締役名古屋事業本部長兼名古屋支店長 平成19年6月 当社常務取締役名古屋事業本部長兼名古屋支店長 平成20年4月 当社常務取締役名古屋事業本部長兼名古屋支店長、自動車事業統括室管掌 平成22年4月 当社常務取締役名古屋事業本部長兼名古屋支店長 平成23年4月 当社専務取締役名古屋事業本部管掌(現)	注3	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	国際事業統括室、新事業推進室、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、上海一実グループ、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 管掌	小西 幸雄	昭和24年12月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年4月 当社第一営業本部航空宇宙部長 平成8年4月 当社第一営業本部プラント部長 平成14年4月 当社第一営業本部本部長代理 平成17年4月 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役国際事業統括本部長 平成22年6月 当社常務取締役国際事業統括本部長 平成23年4月 当社常務取締役国際事業統括室、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、上海一実グループ、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 管掌 平成24年4月 当社常務取締役国際事業統括室、新事業推進室、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、上海一実グループ、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 管掌(現)	注3	37
常務取締役	大阪事業本部管掌	山中 義英	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社大阪営業本部化学機械重機部長 平成13年4月 当社大阪第一営業本部広島支店長 平成15年4月 当社大阪第一営業本部本部長代理 平成15年10月 当社第二営業本部本部長代理 平成17年4月 当社第二営業本部長 平成19年4月 当社大阪プラント機械事業本部長兼大阪支店長 平成19年6月 当社取締役大阪プラント機械事業本部長兼大阪支店長 平成21年4月 当社取締役大阪事業本部長兼大阪支店長 平成23年4月 当社常務取締役大阪事業本部管掌(現) 〔主要な兼職〕 第一実業ビスウィル㈱代表取締役専務取締役	注3	27
常務取締役	管理本部、経営企画室管掌	津田 徹	昭和25年7月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社総務本部名古屋支店総務部長 平成16年7月 当社経理本部財務部長 平成17年4月 当社経理本部本部長代理 平成19年4月 当社経理本部長 平成19年6月 当社取締役経理本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本部、経営企画室管掌(現)	注3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		藤 永 正 和	昭和28年10月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社経営企画本部経営企画部長 平成22年10月 当社経営企画室長兼経営企画部長 平成24年4月 当社経営企画室長 平成24年6月 当社常勤監査役(現)	注4	5
監査役		武 居 功	昭和25年7月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年7月 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. Administration & Accounting Div. ゼネラルマネージャー 平成16年7月 当社経理本部国際業務部長 平成19年4月 当社経理本部本部長代理 平成20年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現)	注4	18
監査役		照 井 毅	昭和19年2月17日生	昭和37年4月 広島国税局入局 平成5年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成13年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成14年7月 八王子税務署長 平成15年9月 税理士登録 平成18年6月 照井税理士事務所開業(現) 当社監査役(現)	注5	
監査役		松 宮 俊 彦	昭和22年10月3日生	昭和46年4月 パイオニア㈱入社 昭和47年7月 ㈱流通技研入社 昭和54年10月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和58年3月 公認会計士登録 平成3年7月 同監査法人社員(パートナー) 平成23年10月 松宮俊彦公認会計士事務所開設(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	注4	
計						329

- 注 1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。
- 2 監査役の照井毅氏および松宮俊彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、藤永正和氏、武居功氏および松宮俊彦氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、照井毅氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的とし、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は12名で、産業機械・航空事業本部長杉浦道明氏、㈱第一メカテック取締役社長小椋隆典氏、プラント・エネルギー事業本部長高田徹氏、上海一実グループ総責任者吉田寛氏、管理本部長兼リスクマネジメント室長高井潤三氏、第一実業ピスウィル㈱取締役社長吉田充氏、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.取締役社長木本創氏、大阪事業本部長兼大阪支店長寺川茂樹氏、エレクトロニクス事業本部長笠松昭良氏、プラント・エネルギー事業本部副本部長山野宗男氏、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.取締役社長高崎仁氏、名古屋事業本部長兼名古屋支店長二宮隆一氏で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、グローバル競争に勝ち抜く企業力強化を図る観点から、経営判断の的確かつ迅速化を推し進めると同時に、経営の透明化のために経営チェック機能の充実を重要課題の一つとして位置づけております。

(会社の機関の内容)

取締役会は、取締役6名で構成しており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、出席者が活発な意見交換を行う中で、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関としての機能を十分に果たしております。当社定款において、取締役員数を7名以内とし、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

意思決定・監督機能の強化と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。一部の執行役員を国内外の連結子会社に責任者として派遣し、各社の業務執行を行っております。

現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役により外部者としての社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点から監査が行われ、経営の監視機能の面では十分な体制が構築されていると考えております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、監査役は取締役会に毎回出席するほか、社内の重要会議に出席するなどして、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。また、監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有化に努めるなど、監査の実効性確保に努めております。なお、当社定款において、監査役員数を5名以内とし、株主総会における監査役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。

監査法人は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏な立場から会計監査を受けているほか、適宜、会計面のアドバイスを受けております。

内部監査につきましては、内部監査部が中心となり、使用人の職務の執行が法令および定款ならびに内部統制基本方針に適合していることを確認し、内部統制の評価等を行っております。

顧問弁護士は、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、経営内容の透明性を高めるために、IR・広報室が中心となって積極的に情報を公開するとともに、IR活動の一環として決算説明会や個人投資家説明会を開催し、株主や投資家の皆様へ事業の状況と今後の方向性についての報告ならびに説明をしております。併せて、ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

(内部統制システムの整備の状況)

取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、「内部統制基本方針」を制定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

行動指針、行動規範に則り、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

会社の業務執行が、全体として適正かつ健全に行なわれるため、取締役は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守の体制の確立に努める。また、監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めたときは取締役に対し改善を助言または勧告しなければならない。

反社会的勢力への対応については、その排除・根絶のための情報の一元管理を徹底し、外部からの働きかけはリスク管理委員会において掌握し、その重大性の評価と検討を行なう。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

取締役および監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

同規程に定める経営危機が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行ない損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

経営理念を機軸に策定される中期経営計画および年度計画に基づき、各業務執行部門において目標達成のために活動する。また、経営計画が当初の予定通り進捗しているか業績報告を通じ毎月チェックを行なう。

取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全取締役および監査役に配布される体制をとる。

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に常務以上の役付取締役によって構成される常務会において審議を行ない、取締役会の決定を経て執行する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、每期首に定める各取締役および各執行役員の業務分掌において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。

(5) 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、行動規範の社内への周知徹底を図る。

代表取締役直轄の内部監査部を設置し、内部監査規程を定め、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備および維持を図り、必要に応じて社内各部署にて監査、研修を実施する。

取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに代表取締役および監査役に報告するものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査部長を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行なう。

監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

(6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、すべてのグループ会社に行動規範を制定させるとともに、これを基礎としてグループ各社で関連諸規程を定める。

経営管理については管掌取締役を定め、当社との事前協議・報告制度によるグループ会社の経営管理を行なうものとし、必要に応じてモニタリングを行なう。

取締役は、グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容に違反し、またはコンプライアンス上問題があると認められた場合には、代表取締役に報告するものとする。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することが出来るものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない。

内部監査部長は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

(8) 取締役、執行役員および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役への監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

取締役、執行役員および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項および以下に定める事項について、監査役にその都度報告するものとする。

- ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示事項の内容
- ・ 内部通報制度の運用および通報の内容
- ・ 社内稟議書、各種取引申請書および監査役から要求された会議議事録

監査役は、必要に応じて取締役、執行役員および使用人に対して、前号の報告を求めることができる。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

監査役は、当社の会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から監査の内容について報告および説明を求めるとともに、定期的に情報の交換を行なうなど連携を図る。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、リスクマネジメント室が中心となって関連部署と定期的に会議を開催して、国内外におけるさまざまなリスクを把握し、その未然防止と発生の最少化を図るとともに、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するための具体的な行動指針としての「第一実業株式会社行動規範」に則り、企業としての社会的責任を果たし、社会に貢献していくことを徹底しております。なお、発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことにより業務の円滑な運営に資することを目的として、リスク管理委員会を設置しております。

(役員報酬の内容)

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	314	205	9	66	33	14
監査役 (社外監査役を除く)	28	28			0	2
社外監査役	7	7				2

注 平成23年6月23日開催の第88期定時株主総会決議に基づき、取締役14名に支払った賞与63百円は含まれておりません。

(2) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）	内容
25	8	使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）

(3) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年換算216百万円（平成23年6月23日定時株主総会決議）

監査役 年換算 45百万円（平成16年6月25日定時株主総会決議）

また、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を、年額30百万円を上限として設けております。（平成23年6月23日定時株主総会決議）

（株式の保有状況）

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,839百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
北越紀州製紙(株)	796,743	356	緊密な取引関係を維持するための政策投資目的
信越化学工業(株)	79,675	329	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,347,000	323	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,140	260	"
石油資源開発(株)	40,000	166	"
(株)タクマ	572,000	162	"
(株)日本触媒	150,000	156	"
三菱重工業(株)	400,000	152	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	147	"
NK S Jホールディングス(株)	270,000	146	"
日本海洋掘削(株)	40,000	139	"
小野薬品工業(株)	30,000	122	"
太陽誘電(株)	89,600	99	"
(株)横浜銀行	200,334	79	"
国際石油開発帝石(株)	113	71	"
岩崎電気(株)	360,000	59	"
コスモ石油(株)	200,000	51	"
日本道路(株)	140,000	38	"
シークス(株)	32,764	37	"
イビデン(株)	13,999	36	"
三光合成(株)	171,000	36	"
(株)パイオラックス	15,400	30	"
テイカ(株)	100,000	29	"
住友重機械工業(株)	52,000	28	"
東洋エンジニアリング(株)	63,118	20	"
王子製紙(株)	39,930	15	"
日本合成化学工業(株)	30,000	15	"
(株)カワタ	50,000	15	"
中越パルプ工業(株)	100,036	15	"
大倉工業(株)	55,000	14	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
北越紀州製紙(株)	796,743	439	緊密な取引関係を維持するための政策投資目的
信越化学工業(株)	79,675	380	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,347,000	316	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,140	278	"
(株)タクマ	572,000	235	"
三菱重工業(株)	400,000	160	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	155	"
石油資源開発(株)	40,000	154	"
(株)日本触媒	150,000	143	"
小野薬品工業(株)	30,000	138	"
NK S Jホールディングス(株)	67,500	124	"
日本海洋掘削(株)	40,000	104	"
(株)横浜銀行	200,334	82	"
太陽誘電(株)	89,600	79	"
国際石油開発帝石(株)	113	63	"
岩崎電気(株)	360,000	62	"
シークス(株)	39,238	49	"
日本道路(株)	140,000	49	"
コスモ石油(株)	200,000	46	"
イビデン(株)	20,248	42	"
三光合成(株)	171,000	35	"
(株)パイオラックス	15,400	34	"
テイカ(株)	100,000	29	"
東洋エンジニアリング(株)	63,118	24	"
住友重機械工業(株)	52,000	23	"
(株)カワタ	50,000	18	"
中越パルプ工業(株)	100,036	18	"
王子製紙(株)	39,930	15	"
(株)ハイレックスコーポレーション	10,000	15	"
日本合成化学工業(株)	30,000	15	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(内部監査および監査役監査の状況)

当社は内部監査部門として内部監査部を設置しており、内部監査規程に基づき、会計業務プロセス監査、一般業務監査、効率性・経済性の監査および法令遵守のための監査を行っております。また、当社の業務の適正を確保するための体制を整備・運用し、その評価を実施しております。

当社の監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類の閲覧等を通じ、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換のみならず、監査計画や監査結果についての確認を実施しております。

監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有に努める等、監査の実効性確保に努めております。また、監査役は内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない体制になっております。

内部監査部長は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告することになっております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、代表取締役は、会計監査人および監査役と定期的に会合をもち、内部統制の実効性向上に資するべく、監査結果に基づいた積極的な意見交換を行っております。

(社外取締役および社外監査役の状況)

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役は現在2名おり、当社の業務執行が適法性を保持していることのチェック、会計監査人との連携による会計の適法、適正のチェック等を行うほか、取締役会等の場において、客観的な立場からこれまでの経験を踏まえた様々な助言を行っております。社外監査役は、当社の業務執行の適法性の保持、チェック等にあたり、当社の実態等について説明を受け、社内重要会議の議事録、稟議書類等の回付を通じ、社内情報についての報告を適宜受けております。また、取締役会開催にあたり原則として、議案書の事前配布を実施しております。

社外監査役2名のうち、照井毅氏は国税局での長年の経験と見識を生かし、当社の業務執行が適法性を保持しているかをチェックするのに適任の人材と判断しております。また、松宮俊彦氏は公認会計士として財務および会計に関する高い見識と幅広い経験を有することから、当社の社外監査役として適任の人材と判断しております。

現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役により外部者としての社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点から監査が行われ、経営の監視機能の面では十分な体制が構築されていると考えております。なお、社外取締役または社外監査役の当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりません。

社外監査役監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携につきましては、利害関係のない独立の立場から必要に応じて意見発信し、また、内部統制が有効に機能し、内部統制の実効性向上に資するべく助言も行っております。

社外監査役の照井毅氏および松宮俊彦氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外監査役全員と会社法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

氏名	所属する監査法人名
久世浩一	有限責任監査法人トーマツ
中島達弥	

注 継続監査年数は、7年を超えていないため記載しておりません。

(監査業務に係る補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	5名
その他	10名

(取締役会で決議することができる株主総会決議事項)

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数を以て行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	0	43	0
連結子会社				
計	43	0	43	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外支店および連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して支払う報酬は、監査証明業務に基づく報酬28百万円、非監査業務に基づく報酬13百万円であります。

なお、在外支店および連結子会社の非監査業務の主な内容は、法人税確定申告の代行業務および従業員の所得税計算業務であります。

当連結会計年度

当社の在外支店および連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して支払う報酬は、監査証明業務に基づく報酬32百万円、非監査業務に基づく報酬8百万円であります。

なお、在外支店および連結子会社の非監査業務の主な内容は、法人税確定申告の代行業務および従業員の所得税計算業務であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払う非監査業務の主な内容は、海外における税務申告に伴う合意された手続業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払う非監査業務の主な内容は、海外における税務申告に伴う合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人や各種団体等が行う研修や講習へ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,347	13,604
受取手形及び売掛金	38,023	42,809 ³
リース債権及びリース投資資産	339	227
商品及び製品	7,826	7,951
仕掛品	817	905
原材料及び貯蔵品	300	300
前渡金	4,156	7,056
繰延税金資産	480	715
その他	1,623	2,361
貸倒引当金	69	112
流動資産合計	65,846	75,821
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,176	1,088
減価償却累計額	750	661
建物（純額）	426	426
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	347	364
減価償却累計額	206	237
機械装置及び運搬具（純額）	140	126
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	568	723
減価償却累計額	423	475
工具、器具及び備品（純額）	144	247
土地		
土地	458	610
E S C O事業資産		
E S C O事業資産	132 ⁴	132 ⁴
減価償却累計額	34	41
E S C O事業資産（純額）	98	90
賃貸用資産		
賃貸用資産	919	709
減価償却累計額	531	428
賃貸用資産（純額）	388	280
建設仮勘定	9	1
有形固定資産合計	1,666	1,784
無形固定資産		
その他	98	83
無形固定資産合計	98	83
投資その他の資産		
投資有価証券	4,762 ^{1, 2}	5,146 ^{1, 2}
長期貸付金	35	27
繰延税金資産	230	75
その他	979	1,153
貸倒引当金	296	333
投資その他の資産合計	5,711	6,070
固定資産合計	7,476	7,937
資産合計	73,322	83,759

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,549	30,193
短期借入金	10,239	14,731
1年内返済予定の長期借入金	151	152
未払法人税等	1,456	1,702
前受金	6,862	7,891
賞与引当金	575	674
役員賞与引当金	78	84
アフターサービス引当金	-	579
その他	750	956
流動負債合計	48,665	56,965
固定負債		
長期借入金	152	-
繰延税金負債	3	67
退職給付引当金	369	251
役員退職慰労引当金	297	32
その他	56	274
固定負債合計	879	625
負債合計	49,545	57,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,789	3,786
利益剰余金	17,013	18,063
自己株式	2,210	1,214
株主資本合計	23,697	25,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	343
繰延ヘッジ損益	25	0
為替換算調整勘定	531	577
その他の包括利益累計額合計	416	234
新株予約権	94	100
少数株主持分	401	560
純資産合計	23,777	26,167
負債純資産合計	73,322	83,759

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	108,079	125,502
売上原価	1, 2 92,855	1, 2 108,689
売上総利益	15,224	16,813
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,159	4,451
賞与	740	743
賞与引当金繰入額	474	564
役員賞与引当金繰入額	78	84
役員退職慰労引当金繰入額	84	11
退職給付費用	289	325
福利厚生費	993	1,037
旅費	697	792
通信費	206	207
賃借料	989	975
交際費	213	238
事業税及び事業所税額	87	72
減価償却費	155	165
自動車費	251	256
貸倒引当金繰入額	2	48
その他	2 1,555	2 1,740
販売費及び一般管理費合計	10,981	11,714
営業利益	4,243	5,098
営業外収益		
受取利息	45	38
受取配当金	96	111
仕入割引	230	238
為替差益	-	32
持分法による投資利益	-	30
その他	61	85
営業外収益合計	434	536
営業外費用		
支払利息	67	91
為替差損	100	-
支払手数料	58	59
コミットメントフィー	11	19
売掛金譲渡費用	39	4
その他	37	25
営業外費用合計	315	200
経常利益	4,362	5,434

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 1
国庫補助金	31	-
会員権売却益	-	7
その他	3	0
特別利益合計	43	9
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 0
固定資産除却損	5 20	5 3
投資有価証券評価損	2	227
関係会社株式評価損	24	-
関係会社整理損	-	6 246
減損損失	59	-
固定資産圧縮損	30	-
その他	5	3
特別損失合計	144	481
税金等調整前当期純利益	4,262	4,961
法人税、住民税及び事業税	1,992	2,270
法人税等調整額	261	134
法人税等合計	1,731	2,135
少数株主損益調整前当期純利益	2,531	2,826
少数株主利益	83	183
当期純利益	2,448	2,643

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,531	2,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	254
繰延ヘッジ損益	29	26
為替換算調整勘定	214	46
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	371	182
包括利益	2,159	3,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,090	2,849
少数株主に係る包括利益	69	158

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,105	5,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,105	5,105
資本剰余金		
当期首残高	3,789	3,789
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	3,789	3,786
利益剰余金		
当期首残高	15,087	17,013
当期変動額		
剰余金の配当	521	732
当期純利益	2,448	2,643
自己株式の処分	-	13
自己株式の消却	-	847
当期変動額合計	1,926	1,050
当期末残高	17,013	18,063
自己株式		
当期首残高	2,222	2,210
当期変動額		
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	18	152
自己株式の消却	-	847
当期変動額合計	12	996
当期末残高	2,210	1,214
株主資本合計		
当期首残高	21,759	23,697
当期変動額		
剰余金の配当	521	732
当期純利益	2,448	2,643
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	17	135
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,938	2,043
当期末残高	23,697	25,740

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	276	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	254
当期変動額合計	186	254
当期末残高	89	343
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	26
当期変動額合計	29	26
当期末残高	25	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	317	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	46
当期変動額合計	214	46
当期末残高	531	577
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	182
当期変動額合計	371	182
当期末残高	416	234
新株予約権		
当期首残高	34	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	6
当期変動額合計	59	6
当期末残高	94	100
少数株主持分		
当期首残高	332	401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	158
当期変動額合計	69	158
当期末残高	401	560

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	22,082	23,777
当期変動額		
剰余金の配当	521	732
当期純利益	2,448	2,643
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	17	135
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	347
当期変動額合計	1,694	2,390
当期末残高	23,777	26,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,262	4,961
減価償却費	356	353
減損損失	59	-
株式報酬費用	59	29
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	79
賞与引当金の増減額（は減少）	112	99
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	84	264
退職給付引当金の増減額（は減少）	71	118
アフターサービス引当金の増減額（は減少）	-	579
受取利息及び受取配当金	141	149
支払利息	67	91
為替差損益（は益）	9	13
投資有価証券評価損益（は益）	2	227
持分法による投資損益（は益）	8	30
関係会社株式評価損	24	-
関係会社整理損	-	246
会員権売却損益（は益）	-	7
固定資産売却損益（は益）	7	1
固定資産除却損	20	3
固定資産圧縮損	30	-
国庫補助金	31	-
売上債権の増減額（は増加）	7,155	4,754
前渡金の増減額（は増加）	1,579	2,925
たな卸資産の増減額（は増加）	4,637	228
その他の流動資産の増減額（は増加）	387	1,107
仕入債務の増減額（は減少）	6,230	1,632
前受金の増減額（は減少）	3,740	1,073
その他の流動負債の増減額（は減少）	286	222
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	187
賃貸資産の取得による支出	172	-
その他	36	95
小計	1,333	288
利息及び配当金の受取額	148	152
利息の支払額	69	91
法人税等の支払額	722	2,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	690	1,661

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	288	464
国庫補助金による収入	31	-
有形固定資産の取得による支出	129	352
有形固定資産の売却による収入	38	6
無形固定資産の取得による支出	19	19
投資有価証券の取得による支出	421	350
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	250	20
貸付金の回収による収入	39	12
会員権の取得による支出	-	16
会員権の売却による収入	-	10
その他	26	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	396	274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,227	4,480
長期借入金の返済による支出	151	151
自己株式の取得による支出	6	3
自己株式の売却による収入	17	112
配当金の支払額	522	731
その他	7	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,557	3,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	30
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,759	1,726
現金及び現金同等物の期首残高	7,118	11,878
現金及び現金同等物の期末残高	11,878	13,604

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミクス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、
一實股? 有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

関連会社 2 社

(株)浅野研究所、白金零部件(常州)有限公司

なお、当連結会計年度末日より、新規設立にあたり出資し関連会社となった白金零部件(常州)有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミクス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、
一實股? 有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、連結当期純利益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。また、賃貸用資産については、主に賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～23年

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの耐用年数は3～5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員、執行役員および使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

（追加情報）

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に退職金規程の改定を行い、従来の税制適格退職企業年金を確定給付企業年金制度へ移行しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取り決め等に基づく発生見込額を計上しております。なお、従来はアフターサービス費用に重要性がなかったため、買掛金に含めて計上しておりました。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ア ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

イ ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式を採用しております。

【会計処理の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた8百万円は「投資有価証券評価損」2百万円、「その他」5百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた39百万円は「投資有価証券評価損益」2百万円、「その他」36百万円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	14百万円	14百万円

2 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,070百万円	1,279百万円

3 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	368百万円
支払手形	百万円	134百万円

4 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

5 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.	0百万円 (R\$10千)	0百万円 (R\$12千)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	18百万円 (RMB1,387千)	17百万円 (RMB1,327千)
HARIMATEC MALAYSIA SDN.BHD.	0百万円 (RM15千)	百万円

6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	9,500百万円	10,000百万円
差引額	500百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	74百万円	74百万円

- 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	174百万円	180百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	5百万円	百万円
計	9百万円	1百万円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	18百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
賃貸用資産	百万円	3百万円
計	20百万円	3百万円

- 6 関係会社整理損は非連結子会社の清算に係る損失見積額であり、その内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関係会社株式評価損 150百万円

貸倒引当金繰入額 95百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	156百万円
組替調整額	227百万円
税効果調整前	383百万円
税効果額	129百万円
その他有価証券評価差額金	254百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	15百万円
組替調整額	20百万円
税効果調整前	36百万円
税効果額	10百万円
繰延ヘッジ損益	26百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	46百万円
為替換算調整勘定	46百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	百万円
-------	-----

その他の包括利益合計 182百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,432,000			57,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,312,468	19,836	114,094	5,218,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,836株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,094株

ストック・オプション権利行使による減少 110,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成21年9月発行新株予約権					94
合計						94

注 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	260	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	261	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	417	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,432,000		2,000,000	55,432,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,218,210	8,731	2,360,000	2,866,941

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,731株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

ストック・オプション権利行使による減少 360,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成21年9月発行新株予約権					91
	平成23年9月発行新株予約権					9
合計						100

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日定時株主総会	普通株式	417	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月1日取締役会	普通株式	314	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	12,347百万円	13,604百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	468百万円	百万円
現金及び現金同等物	11,878百万円	13,604百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、産業機械事業におけるコンピュータ関連機器（工具、器具及び備品）、エレクトロニクス事業におけるワイヤレイド溶接装置（工具、器具及び備品）および海外法人における車両（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4	36
1年超	4	111
合計	9	148

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	376	252
見積残存価額部分	25	8
受取利息相当額	62	32
リース投資資産	339	227

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産	122	92	67	56	37	

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産	90	67	56	37		

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	111	65
1年超	161	96
合計	273	161

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	24	19	5
その他	48	42	5
合計	72	61	11

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	12	10	1
その他	8	7	0
合計	20	18	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	9	2
1年超	2	0
合計	11	2

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	21	9
減価償却費相当額	20	9
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。短期的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、実需に応じた先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びリース債務は、主に仕入および販売に係る短期の資金負担や、製造子会社の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年5ヶ月（前連結会計年度は4年2ヶ月）後であります。短期借入の主な調達方法は貸出コミットメント契約により機動的に行い、金利はTIBORに連動しており、借入期間は主に1ヶ月以内です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、および支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中の「4 会計処理基準に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業取引権限規程に従い、事前の取引先審査を行っております。営業債権について、定期的に各事業部門において期日および残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。輸出等に伴う外国企業に対する営業債権については、輸出信用状やノンリコースの債権譲渡等の銀行取引を利用してリスクをヘッジしております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、実需に応じて先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の概ね1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金及び預金	12,347	12,347	
(2)受取手形及び売掛金	38,023	37,983	39
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14	15	1
其他有価証券	3,288	3,288	
資産計	53,673	53,634	38
(1)支払手形及び買掛金	28,549	28,548	1
(2)短期借入金	10,239	10,239	
(3)長期借入金	304	301	2
負債計	39,094	39,090	4
デリバティブ取引	27	27	

(＊)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金及び預金	13,604	13,604	
(2)受取手形及び売掛金	42,809	42,807	1
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14	15	0
其他有価証券	3,462	3,462	
資産計	59,891	59,890	1
(1)支払手形及び買掛金	30,193	30,193	0
(2)短期借入金	14,731	14,731	
(3)長期借入金	152	152	
負債計	45,077	45,077	0
デリバティブ取引	(81)	(81)	

(＊)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

注 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該売掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所における株式および債券の時価によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建買掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該買掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、当連結会計年度の長期借入金はすべて1年以内に返済する予定の長期借入金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております(上記「資産」(2)、「負債」(1)参照)。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております(上記「負債」(3)参照)。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,459	1,669

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	12,347	
受取手形及び売掛金	36,418	1,604
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		15
合計	48,766	1,619

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	13,604	
受取手形及び売掛金	42,719	89
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		15
合計	56,324	105

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	152			
リース債務	5	1	1	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	12	12	10	6

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	14	15	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	14	15	1

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	14	15	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	14	15	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,125	1,236	888
小計	2,125	1,236	888
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,162	1,899	736
小計	1,162	1,899	736
合計	3,288	3,136	151

注 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,930	935	994
小計	1,930	935	994
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,532	1,993	460
小計	1,532	1,993	460
合計	3,462	2,928	534

注 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却額の重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

減損処理額の重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損227百万円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	155		0	0
	日本円	37		0	0
	シンガポールドル	16	6	0	0
	買建				
	日本円	1,305	15	12	12
	米ドル	4		0	0
	英ポンド	3		0	0
	タイバーツ	1		0	0
ユーロ	1		0	0	
合計		1,525	21	10	10

注 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,039		9	9
	シンガポールドル	64		2	2
	日本円	52		3	3
	タイバーツ	0		0	0
	買建				
	日本円	1,491		74	74
	米ドル	52		1	1
	シンガポールドル	6		0	0
合計		2,707		82	82

注 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	979 29 4 1 1	206	2 1 0 0 0
	米ドル				
	ユーロ				
	英ポンド				
	スウェーデンクローナ				
	シンガポールドル				
	為替予約取引 買建	買掛金	443 409 110 46 0		0 12 5 2 0
	米ドル				
	デンマーククローネ				
	ユーロ				
	スイスフラン				
	英ポンド				
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,020 21 3 2		注 2 注 2 注 2 注 2
	米ドル				
	ユーロ				
	英ポンド				
	タイバーツ				
	為替予約取引 買建	買掛金	365 4 3 2 2		注 2 注 2 注 2 注 2 注 2
	米ドル				
	スウェーデンクローナ				
	シンガポールドル				
	タイバーツ				
ユーロ					
合計			3,454	206	16

注 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

注 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		816	42	32
	タイバーツ		73		0
	スイスフラン		30		0
	ユーロ		22		0
	日本円		10		0
	シンガポールドル		4		0
	為替予約取引 買建		買掛金		
	ユーロ	750			8
	米ドル	469			15
	デンマーククローネ	173			11
	英ポンド	103			1
	日本円	60			2
	タイバーツ	41			2
スイスフラン	28			0	
スウェーデンクローナ	11		0		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		578	81	注2
	ユーロ		45		注2
	タイバーツ		36		注2
	日本円		26		注2
	英ポンド		3		注2
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		121		注2
	スウェーデンクローナ		12		注2
	ユーロ		3		注2
	デンマーククローネ	1		注2	
合計			3,427	123	1

注 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

注 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	64	32	注
合計			64	32	注

注 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	32		注
合計			32		注

注 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金制度、税制適格退職企業年金制度および退職一時金制度を設けており、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社および一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に退職金規程の改定を行い、従来の税制適格退職企業年金を確定給付企業年金制度へ移行しております。

当社および一部の国内連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	58,192	56,032
年金財政計算上の給付債務の額	73,063	70,694
差引額	14,872	14,662

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 8.51% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 9.05% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度15,376百万円、当連結会計年度14,491百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度の基本部分は期間17年3ヶ月、加算部分は期間8年10ヶ月、当連結会計年度の基本部分は期間16年3ヶ月、加算部分は期間7年10ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度28百万円、当連結会計年度23百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務 (内訳)	2,701	2,843
(2)未認識過去勤務債務	346	321
(3)未認識数理計算上の差異	677	774
(4)年金資産	1,306	1,495
(5)退職給付引当金	369	251

注 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)勤務費用	172	206
(2)利息費用	43	51
(3)期待運用収益	33	32
(4)過去勤務債務の費用処理額	2	24
(5)数理計算上の差異の費用処理額	76	88
(6)臨時に支払った割増退職金等	69	32
(7)退職給付費用	330	371

注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法）

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費 (その他)	59百万円	29百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益(その他)	百万円	0百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 14、従業員 306
株式の種類及びストック・オプションの付与数(注)	当社普通株式 1,819,000株
付与日	平成21年9月1日
権利確定条件	付与日(平成21年9月1日)において当社の取締役、従業員であること。
対象勤務期間	平成21年9月1日～ 平成23年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 12
株式の種類及びストック・オプションの付与数(注)	当社普通株式 87,000株
付与日	平成23年9月2日
権利確定条件	付与日(平成23年9月2日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成23年9月2日～ 平成53年9月1日

注 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日	平成23年8月1日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	1,784,000	
付与		87,000
失効		
権利確定	1,784,000	87,000
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	1,784,000	87,000
権利行使	360,000	
失効	2,000	
未行使残	1,422,000	87,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日	平成23年8月1日
権利行使価格(円)	313	1
行使時平均株価(円)	373	
付与日における公正な評価単価(円)	64	333

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 42.1%

予想残存期間に対応する週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。

予想残存期間 4年2ヶ月

付与後制限期間内は権利行使できないものとし、権利行使期間中はその中間点においてすべて権利行使されるものと仮定して見積もっております。

予想配当 13円/株

平成23年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.3%

残存期間が予想残存期間に近似する長期国債複利回りの平均値を採用しております。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	28百万円	47百万円
貸倒引当金	148百万円	132百万円
賞与引当金	229百万円	251百万円
減価償却費	35百万円	0百万円
未払事業税等	120百万円	114百万円
退職給付引当金	151百万円	94百万円
役員退職慰労引当金	120百万円	78百万円
投資有価証券評価損	7百万円	109百万円
減損損失	24百万円	百万円
アフターサービス引当金	百万円	220百万円
繰越欠損金	199百万円	163百万円
その他	217百万円	217百万円
繰延税金資産小計	1,282百万円	1,429百万円
評価性引当額	467百万円	465百万円
繰延税金資産合計	814百万円	964百万円
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	22百万円	19百万円
その他有価証券評価差額金	61百万円	190百万円
その他	23百万円	31百万円
繰延税金負債合計	107百万円	241百万円
繰延税金資産の純額	706百万円	722百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.9%	3.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8%	1.1%
住民税均等割	0.6%	0.4%
海外子会社税率差異	2.1%	3.5%
海外所得に対する事業税	0.1%	0.2%
評価性引当額	0.9%	1.2%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	%	1.3%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.6%	43.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

[前△](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外に現地法人を置き、各法人はそれぞれ独立した経営単位として各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別および海外法人のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エレクトロニクス事業」、「産業機械事業」および「海外法人」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業本部および海外法人の主要な取扱商品等は次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品
海外法人	海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額(注 2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	プラント ・エネルギー 事業	エレクト ロニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,767	34,161	34,454	17,217	104,601	3,478	108,079		108,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,854	2,307	2,856	4,081	11,099	2,234	13,334	13,334	
計	20,621	36,469	37,310	21,299	115,700	5,713	121,414	13,334	108,079
セグメント利益	1,092	2,089	2,388	762	6,333	563	6,896	2,653	4,243
セグメント資産	11,889	18,826	20,107	8,522	59,346	3,747	63,093	10,228	73,322
その他の項目									
減価償却費	21	31	61	49	164	171	336	20	356
減損損失								59	59
持分法適用会社への投 資額			304		304		304		304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	17	58	56	140	231	371	10	381

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,653百万円には、セグメント間取引消去136百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,857百万円、たな卸資産の調整額49百万円およびその他の調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,228百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(3) 減損損失の調整額59百万円は、全社資産である遊休資産(建物)に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額(注 2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	プラント ・エネルギー 事業	エレクト ロニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,589	42,695	33,139	20,387	122,812	2,690	125,502		125,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,641	2,933	3,674	8,447	16,697	2,610	19,307	19,307	
計	28,230	45,628	36,814	28,835	139,509	5,300	144,809	19,307	125,502
セグメント利益	1,270	2,417	2,198	1,405	7,290	603	7,893	2,795	5,098
セグメント資産	17,697	24,217	17,079	11,061	70,056	3,204	73,261	10,497	83,759
その他の項目									
減価償却費	19	32	70	51	174	166	340	13	353
持分法適用会社への投 資額			332	227	560		560		560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3	248	116	44	412	11	423	3	427

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,795百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,885百万円、たな卸資産の調整額32百万円およびその他の調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,497百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
63,260	12,652	24,054	4,546	1,886	1,678	108,079

注 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,519	98	48	1,666

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
60,191	16,707	35,939	5,511	2,551	4,600	125,502

注 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,655	85	43	1,784

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	445.88円	485.23円
1株当たり当期純利益金額	46.90円	50.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46.89円	50.33円

注 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,448	2,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,448	2,643
普通株式の期中平均株式数(株)	52,198,859	52,284,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	10,173	229,916
(うち新株予約権)(株)	(10,173)	(229,916)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,777	26,167
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	496	661
(うち新株予約権)(百万円)	(94)	(100)
(うち少数株主持分)(百万円)	(401)	(560)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,280	25,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	52,213,790	52,565,059

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計処理の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。当該箇所に記載した会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、46円89銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,239	14,731	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	151	152	1.71	
1年以内に返済予定のリース債務	7	15	2.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	152			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8	42	2.31	平成25年4月27日～ 平成28年8月31日
合計	10,560	14,942	0.67	

注 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	12	12	10	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,770	59,542	86,437	125,502
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	784	1,803	2,880	4,961
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	374	1,004	1,627	2,643
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.18	19.22	31.16	50.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.18	12.07	11.90	19.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,227	8,456
受取手形	5,491	3,340 ³
売掛金	30,032 ⁵	36,701 ⁵
リース投資資産	339	227
商品及び製品	5,740	6,264
前渡金	3,978	5,837
前払費用	42	51
繰延税金資産	305	554
短期貸付金	1,625 ⁵	1,325 ⁵
未収入金	884	1,771
その他	217	360
貸倒引当金	58	98
流動資産合計	56,826	64,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,002	886
減価償却累計額	644	543
建物(純額)	357	342
機械及び装置	14	14
減価償却累計額	2	4
機械及び装置(純額)	11	10
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	11	12
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	282	436
減価償却累計額	211	259
工具、器具及び備品(純額)	71	177
土地	458	610
E S C O事業資産	132 ²	132 ²
減価償却累計額	34	41
E S C O事業資産(純額)	98	90
賃貸用資産	968	757
減価償却累計額	574	476
賃貸用資産(純額)	393	281
建設仮勘定	7	1
有形固定資産合計	1,400	1,515
無形固定資産		
電話加入権	11	11
ソフトウェア	27	30
その他	2	2
無形固定資産合計	42	45

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,678	1 3,854
関係会社株式	4,441	4,558
繰延税金資産	171	-
従業員に対する長期貸付金	30	24
固定化営業債権	4 61	4 265
長期前払費用	3	10
差入保証金	437	438
その他	273	272
貸倒引当金	216	298
投資その他の資産合計	8,882	9,125
固定資産合計	10,325	10,686
資産合計	67,151	75,480
負債の部		
流動負債		
買掛金	5 27,542	5 28,460
短期借入金	7 10,190	7 14,670
1年内返済予定の長期借入金	151	152
未払費用	255	317
未払法人税等	1,220	1,373
前受金	5,499	6,316
預り金	121	198
賞与引当金	380	460
役員賞与引当金	63	66
受注損失引当金	-	12
アフターサービス引当金	-	579
その他	71	98
流動負債合計	45,494	52,703
固定負債		
長期借入金	152	-
繰延税金負債	-	46
退職給付引当金	156	36
役員退職慰労引当金	268	-
その他	30	255
固定負債合計	608	338
負債合計	46,103	53,042

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
その他資本剰余金	3	-
資本剰余金合計	3,789	3,786
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	33	34
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	8,724	8,865
利益剰余金合計	14,170	14,313
自己株式	2,210	1,214
株主資本合計	20,854	21,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	344
繰延ヘッジ損益	9	2
評価・換算差額等合計	99	346
新株予約権	94	100
純資産合計	21,048	22,437
負債純資産合計	67,151	75,480

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	95,000	111,096
売上原価		
商品期首たな卸高	2,299	5,740
当期商品仕入高	¹ 88,486	¹ 100,929
合計	90,786	106,669
商品期末たな卸高	5,740	6,264
商品売上原価	85,046	100,405
売上原価合計	85,046	100,405
売上総利益	9,954	10,691
販売費及び一般管理費		
役員報酬	224	241
給料	2,213	2,337
賞与	573	547
賞与引当金繰入額	380	460
役員賞与引当金繰入額	63	66
退職給付費用	251	270
役員退職慰労引当金繰入額	74	-
福利厚生費	730	765
旅費	390	455
通信費	98	102
事務用消耗品費	14	11
図書印刷費	23	26
賃借料	621	609
交際費	156	174
広告宣伝費	59	89
保険料	47	47
租税公課	17	25
事業税及び事業所税額	60	61
減価償却費	62	71
水道光熱費	16	15
調査費	6	6
自動車費	126	125
貸倒引当金繰入額	20	50
雑費	671	² 765
販売費及び一般管理費合計	6,906	7,325
営業利益	3,047	3,366

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 55	4 40
有価証券利息	0	0
受取配当金	4 121	4 150
仕入割引	230	240
貸倒引当金戻入額	-	1
為替差益	-	0
受取手数料	4 29	4 30
その他	15	54
営業外収益合計	453	518
営業外費用		
支払利息	66	88
支払手数料	37	35
コミットメントフィー	11	19
売掛金譲渡費用	39	4
手形売却費用	18	16
為替差損	8	-
その他	9	2
営業外費用合計	190	166
経常利益	3,310	3,718
特別利益		
固定資産売却益	5	-
会員権売却益	-	7
貸倒引当金戻入額	3	-
国庫補助金	6	-
その他	-	0
特別利益合計	14	7
特別損失		
固定資産除却損	3 17	3 3
関係会社株式評価損	13	-
関係会社整理損	-	5 206
固定資産圧縮損	5	-
投資有価証券評価損	2	227
減損損失	59	-
その他	4	-
特別損失合計	103	437
税引前当期純利益	3,221	3,288
法人税、住民税及び事業税	1,617	1,708
法人税等調整額	195	155
法人税等合計	1,421	1,552
当期純利益	1,799	1,735

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,105	5,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,786	3,786
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,786	3,786
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	3	-
資本剰余金合計		
当期首残高	3,789	3,789
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	3,789	3,786
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	970	970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	34	33
当期変動額		
税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	-	2
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	33	34
別途積立金		
当期首残高	4,442	4,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,442	4,442

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,444	8,724
当期変動額		
剰余金の配当	521	732
税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	-	2
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	1,799	1,735
自己株式の処分	-	13
自己株式の消却	-	847
当期変動額合計	1,279	141
当期末残高	8,724	8,865
利益剰余金合計		
当期首残高	12,892	14,170
当期変動額		
剰余金の配当	521	732
税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,799	1,735
自己株式の処分	-	13
自己株式の消却	-	847
当期変動額合計	1,278	142
当期末残高	14,170	14,313
自己株式		
当期首残高	2,222	2,210
当期変動額		
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	18	152
自己株式の消却	-	847
当期変動額合計	12	996
当期末残高	2,210	1,214
株主資本合計		
当期首残高	19,564	20,854
当期変動額		
剰余金の配当	521	732
当期純利益	1,799	1,735
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	17	135
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,290	1,135
当期末残高	20,854	21,990

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	276	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	254
当期変動額合計	186	254
当期末残高	89	344
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	7
当期変動額合計	13	7
当期末残高	9	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	272	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	247
当期変動額合計	173	247
当期末残高	99	346
新株予約権		
当期首残高	34	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	6
当期変動額合計	59	6
当期末残高	94	100
純資産合計		
当期首残高	19,872	21,048
当期変動額		
剰余金の配当	521	732
当期純利益	1,799	1,735
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	17	135
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	253
当期変動額合計	1,176	1,389
当期末残高	21,048	22,437

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 17年

車両運搬具 6～7年

工具、器具及び備品 2～20年

E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員および執行役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役等に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に退職金規程の改定を行い、従来の税制適格退職企業年金を確定給付企業年金制度へ移行しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(6) アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取り決め等に基づく発生見込額を計上しております。なお、従来はアフターサービス費用に重要性がなかったため、買掛金に含めて計上しておりました。

7 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ア ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

イ ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計処理の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、一株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた7百万円は「投資有価証券評価損」2百万円、「その他」4百万円として組替えております。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「手形売却費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた28百万円は「手形売却費用」18百万円、「その他」9百万円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている投資有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	14百万円	14百万円

2 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械及び装置	127百万円	127百万円

3 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	355百万円

4 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。これらの債権については次の貸倒引当金が設定されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定化営業債権	37百万円	121百万円

5 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,104百万円	2,253百万円
短期貸付金	1,625百万円	1,325百万円
買掛金	2,729百万円	4,451百万円

6 偶発債務として、関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	191百万円 (US\$886千、116百万円)	355百万円 (US\$604千、304百万円)
DJK EUROPE GMBH	97百万円 (EUR304千、4千、60百万円)	86百万円 (EUR228千、61百万円)
上海一実貿易有限公司	百万円	0百万円 (RMB72千)
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	26百万円	37百万円
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	百万円	43百万円 (RM1,589千)
PT.DJK INDONESIA	百万円	4百万円 (US\$49千)
DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.	0百万円 (R\$10千)	0百万円 (R\$12千)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	17百万円 (RMB1,387千)	17百万円 (RMB1,327千)
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	0百万円 (RM15千)	百万円

7 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	9,500百万円	10,000百万円
差引額	500百万円	百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	24百万円	5百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	百万円	41百万円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	17百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
賃貸用資産	百万円	3百万円
計	17百万円	3百万円

- 4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	21百万円	19百万円
受取配当金	43百万円	45百万円
受取手数料	29百万円	30百万円

- 5 関係会社整理損は非連結子会社の清算に係る損失見積額であり、その内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関係会社株式評価損 110百万円

貸倒引当金繰入額 95百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,312,468	19,836	114,094	5,218,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,836株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,094株

ストック・オプション権利行使による減少 110,000株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,218,210	8,731	2,360,000	2,866,941

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,731株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

ストック・オプション権利行使による減少 360,000株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

エレクトロニクス事業におけるワイヤレイド溶接装置(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	35
1年超	3	110
合計	7	146

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	376	252
見積残存価額部分	25	8
受取利息相当額	62	32
リース投資資産	339	227

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産	122	92	67	56	37	

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産	90	67	56	37		

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	111	65
1年超	161	96
合計	273	161

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	2	1
その他	43	39	4
合計	47	42	5

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	3	0
その他	3	3	0
合計	7	7	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5	0
1年超	0	
合計	5	0

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	14	5
減価償却費相当額	13	5
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	4,033	3,922
関連会社株式	408	635
計	4,441	4,558

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	27百万円	45百万円
貸倒引当金	149百万円	131百万円
賞与引当金	154百万円	174百万円
減価償却費	39百万円	0百万円
未払事業税等	104百万円	101百万円
退職給付引当金	63百万円	12百万円
役員退職慰労引当金	109百万円	66百万円
貸倒損失	26百万円	32百万円
投資有価証券評価損	7百万円	109百万円
減損損失	24百万円	百万円
アフターサービス引当金	百万円	220百万円
その他	67百万円	73百万円
繰延税金資産小計	774百万円	969百万円
評価性引当額	193百万円	228百万円
繰延税金資産合計	580百万円	740百万円
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	22百万円	19百万円
その他有価証券評価差額金	61百万円	190百万円
その他	19百万円	22百万円
繰延税金負債合計	104百万円	232百万円
繰延税金資産の純額	476百万円	508百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.1%	4.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.9%	1.1%
住民税均等割	0.6%	0.5%
海外所得に対する事業税	0.2%	0.3%
評価性引当額	0.2%	1.6%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	%	1.7%
その他	0.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.1%	47.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	401.31円	424.94円
1株当たり当期純利益金額	34.48円	33.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34.48円	33.05円

注 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,799	1,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,799	1,735
普通株式の期中平均株式数(株)	52,198,859	52,284,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	10,173	229,916
(うち新株予約権)(株)	(10,173)	(229,916)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,048	22,437
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	94	100
(うち新株予約権)(百万円)	(94)	(100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,954	22,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	52,213,790	52,565,059

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計処理の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。当該箇所に記載した会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、34円48銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	北越紀州製紙(株)	796,743	439
		信越化学工業(株)	79,675	380
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,347,000	316
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,140	278
		大宝工業(株)	13,000	273
		(株)タクマ	572,000	235
		三菱重工業(株)	400,000	160
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	155
		石油資源開発(株)	40,000	154
		(株)日本触媒	150,000	143
		小野薬品工業(株)	30,000	138
		NK S Jホールディングス(株)	67,500	124
		日本海洋掘削(株)	40,000	104
		(株)横浜銀行	200,334	82
		太陽誘電(株)	89,600	79
		国際石油開発帝石(株)	113	63
		岩崎電気(株)	360,000	62
		その他(43銘柄)	1,652,634	645
		計	7,572,744	3,839

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第253回分離元本国債	15	14
		計	15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,002	8	124	886	543	24	342
機械及び装置	14			14	4	1	10
車両運搬具	13			13	12	0	0
工具、器具及び備品	282	154	0	436	259	48	177
土地	458	152		610			610
E S C O事業資産	132			132	41	7	90
貸借資産	968	11	222	757	476	99	281
建設仮勘定	7	1	7	1			1
有形固定資産計	2,879	328	354	2,853	1,337	182	1,515
無形固定資産							
電話加入権	11			11			11
ソフトウェア	32	10		43	12	7	30
ソフトウェア仮勘定	2			2			2
無形固定資産計	47	10		57	12	7	45
長期前払費用	3	10	2	10			10
繰延資産							
繰延資産計							

注 1 当期増加額の主なもの

什器備品	ガラス貼合装置	50百万円
	ワイヤレイド溶接装置	47百万円
	充放電検査装置	18百万円
	新型乾燥装置	15百万円
	両面塗工装置	14百万円
土地	毛呂山町の土地購入	152百万円
ソフトウェア	ワークフロー・グループウェア	10百万円

2 当期減少額の主なもの

建物	港南社宅解体	123百万円
貸借資産	超音波フリップチップボンダー	87百万円
	A C F 貼付装置	71百万円
	本圧着装置	18百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	274	211	28	60	397
賞与引当金	380	460	380		460
役員賞与引当金	63	66	63		66
役員退職慰労引当金	268		268		
受注損失引当金		12			12
アフターサービス引当金		579			579

注 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3,753
普通預金	986
通知預金	3,655
外貨預金	60
計	8,455
合計	8,456

受取手形

イ 業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー・開発生 産・ガス石油精製 ・化学関係	41	日本エア・リキード (株)	15	竹中産業(株)	13	新日本理化(株)	6
エンジニアリング ・建設関係	642	(株)三洋商事	107	ショーボンド建設(株)	84	東洋紡エンジニアリ ング(株)	36
電子・情報通信・ 電機・精密・光学 ・音響・楽器関係	349	脇浜電業(株)	46	(株)アマノ	45	オムロンファイナ ンス(株)	36
プラスチック・ ゴム・セラミック ス・ガラス・繊維 関係	903	第一化成(株)	163	シービー関東(株)	110	中銀リース(株)	66
紙・パルプ・紙工 関係	102	大塚包装工業(株)	93	三菱製紙エンジニア リング(株)	7	日本マタイ(株)	0
自動車・鉄鋼・金 属・造船・重機関 係	193	日通機工(株)	27	(株)関水社	23	(株)駿河生産プラッ トフォーム	21
薬品・食品・化粧 品・油脂関係	621	テバ製薬(株)	220	メディサ新薬(株)	132	興和(株)	77
その他	486	豊和繊維工業(株)	199	(株)コバヤシ	127	(株)たにぐち	37
計	3,340						

注 関係会社受取手形を含んでおります。

□ 期日別内訳(受取手形、割引手形、裏書譲渡手形)

期日別	平成24年 4月満期 (百万円)	平成24年 5月満期 (百万円)	平成24年 6月満期 (百万円)	平成24年 7月満期 (百万円)	平成24年 8月満期 (百万円)	平成24年 9月以降満期 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	701	1,298	277	840	189	33	3,340

売掛金

イ 業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生 産・ガス石油精製 ・化学関係	4,980	日本海洋掘削(株)	1,899	(株)日本触媒	548	日本合成化学工業(株)	318
エンジニアリング ・建設関係	1,655	コスモエンジニアリ ング(株)	594	(株)日立プラントテク ノロジー	322	日揮プラントソ リューション(株)	77
電子・情報通信・ 電機・精密・光学 ・音響・楽器関係	16,676	CAL-COMP ELECTRONICS (THAILAND) PUBLIC CO., LTD.	4,621	日本サムスン(株)	1,247	LOGISTAR INTERNATIONAL HOLDING CO., LTD.	1,245
プラスチック・ ゴム・セラミック ス・ガラス・繊維 関係	4,628	東レ(株)	707	岐阜プラスチック工 業(株)	515	大宝工業(株)	433
紙・パルプ・紙工 関係	1,371	三菱製紙(株)	783	日本製紙ケミカル(株)	240	日本製紙(株)	187
自動車・鉄鋼・金 属・造船・重機関 係	2,697	豊田合成(株)	445	(株)東海理化	317	J X日鉱日石プロ キュアメント(株)	154
薬品・食品・化粧 品・油脂関係	1,275	武田薬品工業(株)	202	興和(株)	112	田辺三菱製薬工場(株)	88
その他	3,416	上海一実貿易有限公 司	528	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	406	グローバルファクタ リング(株)	346
計	36,701						

注 関係会社売掛金を含んでおります。

□ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
30,032	114,651	107,982	36,701	74.6	106.5

注 消費税等の会計処理の方法は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
電子精密機器および同部品	4,534
空港地上支援機器用部品	534
射出成形機および同関連機器	88
掘削機	403
錠剤検査機	172
印刷機器	314
その他	216
計	6,264
製品	
合計	6,264

前渡金

業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関係	1,345	SULZER CHEMTECH AG	471	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	367	株大川原製作所	223
エンジニアリング・建設関係	1,735	三菱重工コンプレッサ(株)	1,735	(独)国立高等専門学校機構	0		
電子・情報通信・電機・精密・光学・音響・楽器関係	301	株浅野研究所	106	株南光	87	住友重機械プロセス機器(株)	32
プラスチック・ゴム・セラミックス・ガラス・繊維関係	312	フジトロニクス(株)	110	COMBAT ENTERPRISE (M) SDN BHD	95	サンナイス(株)	19
紙・パルプ・紙工関係	1,153	アンドリッツ(株)	585	株丸石製作所	567		
自動車・鉄鋼・金属・造船・重機関係	542	SMS MEER GMBH	218	株浅野研究所	106	藤崎電機(株)	84
薬品・食品・化粧品・油脂関係	15	第一実業ビスウィル(株)	12	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	3		
その他	430	三井ホーム(株)	154	VESTERGAARD COMPANY A/S	112	株ソフトエナジーコントロール	41
計	5,837						

注 関係会社前渡金を含んでおります。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)第一メカテック	160
(株)DJTECH	160
第一実業ビスウィル(株)	1,410
(株)フロー・ダイナミックス	15
ディー・ジェー・ケー興産(株)	10
第一エンジニアリング(株)	90
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	580
DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.	134
DJK EUROPE GMBH	493
上海一実貿易有限公司	400
第一実業(香港)有限公司	194
一實股? 有限公司	161
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	113
計	3,922
関連会社株式	
(株)浅野研究所	325
第一スルザー(株)	11
キャメロンジャパン(株)	60
白金零部件(常州)有限公司	227
杭州哈利瑪電材技術有限公司	4
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	6
計	635
合計	4,558

買掛金

業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生 産・ガス石油精製 ・化学関係	4,339	(株)ノリタケカンパ ニーリミテド	1,636	(株)奈良機械製作所	384	(株)日本製鋼所	330
エンジニアリング ・建設関係	1,931	三菱重工(株)	373	三菱重工プラント建 設(株)	278	中外エンジニアリン グ(株)	247
電子・情報通信・ 電機・精密・光学 ・音響・楽器関係	6,072	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	603	(株)石井工作研究所	568	パナソニック(株)	532
プラスチック・ ゴム・セラミック ・ガラス・繊維 関係	5,140	三菱重工プラスチ ックテクノロジー(株)	800	住友重機械工業(株)	440	(株)浅野研究所	439
紙・パルプ・紙工 関係	1,306	住友重機械工業(株)	480	アンドリッツ(株)	456	(株)丸石製作所	170
自動車・鉄鋼・金 属・造船・重機関 係	3,183	スターテクノ(株)	280	三菱重工プラスチ ックテクノロジー(株)	208	(株)日本製鋼所	191
薬品・食品・化粧 品・油脂関係	1,228	(株)イワクロ	367	第一実業ビスウィル (株)	265	(株)第一メカテック	112
その他	5,257	パナソニック(株)	1,864	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	344	第一実業ビスウィル (株)	282
計	28,460						

注 関係会社買掛金を含んでおります。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,500
(株)三井住友銀行	3,310
(株)三菱東京UFJ銀行	3,300
(株)りそな銀行	2,200
その他	1,360
小計	14,670
1年以内に返済予定の長期借入金	152
合計	14,822

前受金

業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関係	1,196	PT. NIPPON SHOKUBAI INDONESIA	857	NA INDUSTRIES, INC.	323	上海一実貿易有限公司	10
エンジニアリング・建設関係	1,831	日揮(株)	1,822	三菱重工コンプレッサ(株)	6	三菱重工空調システム(株)	2
電子・情報通信・電機・精密・光学・音響・楽器関係	341	三井住友ファイナンス&リース(株)	107	A-DATA TECHNOLOGY (SUZHOU) CO., LTD.	88	NAN YA PRINTED CIRCUIT BOARD CORPORATION	65
プラスチック・ゴム・セラミックス・ガラス・繊維関係	203	(株)ホンダトレーディング	106	東レ(株)	95	(株)ニチフ端子工業	0
紙・パルプ・紙工関係	1,182	日本製紙(株)	1,144	北越紙精選(株)	33	アンドリッツ(株)	5
自動車・鉄鋼・金属・造船・重機関係	595	日本エアロフォージ(株)	232	SUMMIT AUTO SEATS INDUSTRY CO., LTD.	108	J X 日鉱日石金属(株)	88
薬品・食品・化粧品・油脂関係	60	COCA-COLA BEVERAGES (SHANGHAI) LTD.	26	D O N G - A PHARMACEUTICAL CO., LTD.	19	武田薬品工業(株)	5
その他	906	(独)国立印刷局	281	全日本空輸(株)	201	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	191
計	6,316						

注 関係会社前受金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 (特別口座) 同上 無料
公告掲載方法	公告は電子公告により行うこととしております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載し行います。
株主に対する特典	なし

注 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付 書類、確認書	事業年度 (第88期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第88期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 および確認書	第89期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出
	第89期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
	第89期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書お よび確認書	事業年度 (第87期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成23年5月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

第一実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一実業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一実業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。